

9. 短報

1. 故佐藤久先生旧蔵の日本軍撮影の空中写真とそれに関連する資料

前号(12号:105)で佐藤久先生(東京大学名誉教授)が逝去されたことをお伝えした。そのご佐藤邸にうかがってご仏前にお参りし、ご家族に、生前の佐藤先生より見せていただいた日本陸軍撮影の空中写真についてお話したところ、それらしいものが見つかったとの連絡をいただいた。

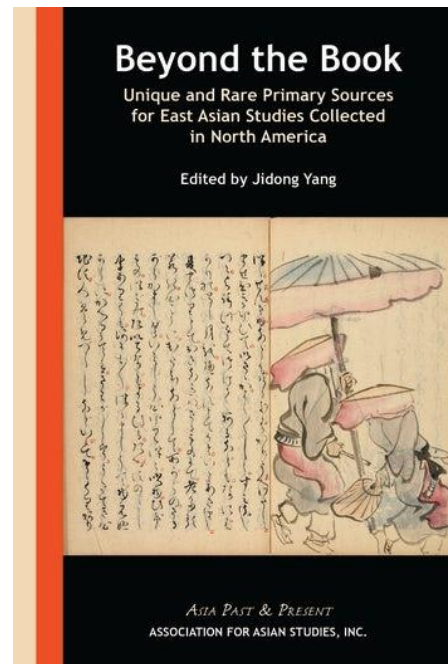
他方、東京大学理学系研究科の茅根創教授ならびに技術職員の栗栖晋二氏に佐藤邸での発見について連絡したところ、戦中期の空中写真は貴重で、東京大学総合研究博物館に収蔵したいとのことで、2021年11月25日に栗栖氏と佐藤邸にうかがい、中国大陸の空中写真数百枚にくわえ戦前期の地形図の束を同館に運び込むこととなった。またその後ご家族より、旧陸地測量部や旧陸軍の空中写真判読資料が見つかったという連絡もいただいた。これらも日本における空中写真技術の発展の理解に大きな意義を持つと考えられる。

今後は、栗栖氏とともにこの空中写真の標定などをおこない、報告していきたい。これに向けて小林は、同館の「地図、空中写真等地理部門収蔵資料に関わる調査・研究」のため、研究事業協力者にさせていただくこととし、現在その申請中である。

同資料は、佐藤先生が終戦期に長野県に疎開していた陸地測量部から運んで、ご自宅に保存されていたものと考えられ、当時同部で行われた地図や空中写真の大量焼却を免れた貴重な資料として、整備されることを期待したい。

2. 新刊 *Beyond the Book* (Columbia University Press) 所収の外邦図研究論文

Columbia University Press より刊行される *Beyond the Book* (edited by Jidong Yang) という書物に、在アメリカの外邦図に関する論文が掲載される。この書物はアジア研究協会 (Association for Asian Studies) の叢書の一冊として刊行されるもので、図書館が収蔵する書籍以外の資料に焦点を当てる。下記が論文の著者とタイトルである。



Tanaka, Azusa and Kobayashi, Shigeru, "Gaihōzu, maps of areas outside the Japanese territories by the former Japanese Army in libraries in the United States". (pp. 25-44)

ワシントン大学で2014年にみつかった外邦図を中心にその来歴や構成を検討するもので、2013年12月に京都大学で行われた Pacific Neighborhood Consortium の研究集会で、たまたま小林の外邦図に関する発表に接した田中あずさ氏(ワシントン大学東アジア図書館ライブラリアン)が行った作業とその成果を報告する。

本論文はまた、アメリカ合衆国内の図書館に収蔵されている外邦図の来歴にもふれる。

アメリカ軍によって、戦中期・戦後期に日本軍作製の外邦図が多数接収されるだけでなく、陸地測量部に残存した版により、アメリカ軍用に外邦図が印刷された場合もあり、それによって発生した余剰の地図は戦後大学などの図書館に配布された。これはいろいろな形で行われ、一時期はアメリカ議会図書館がその中心になったこともある。今日では、スタンフォード大学が収蔵外邦図の画像を公開するほか、カリフォルニア大学バークリー校も目録を公開している。やはり西海岸のワシントン大学は、外邦図の配布を受けた近隣のオレゴン州立大学のコレクションも受け入れ、その充実に努めることになった。東部では、ハーバード大学が外邦図に関するサイトを開いており、外邦図についてサービスを提供する図書館がこのように増加してきたことは、こころ強いことである。

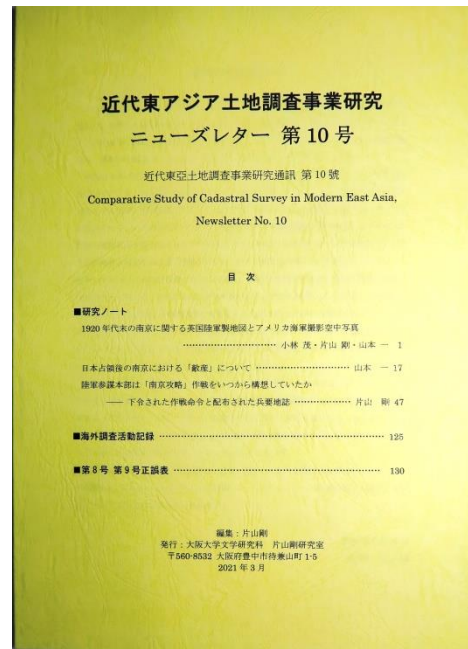
他方、今までアメリカ合衆国の外邦図について本格的に検討した論文はなく、この論考が各地の図書館で外邦図の整理や閲覧を担当しておられるライブラリアンへの案内になることが期待される。

3. 『近代東アジア土地調査事業研究ニューズレター』10号の刊行

すでに古地図となった外邦図は、軍事的緊張のため、まだ地形図など大縮尺図の利用が必ずしも自由になっていない東アジアでは、なおそれを代替する意義が感じられているが、一方でグーグルアースの登場など、新規の地理情報の増大が進んでいる。経緯度のない地図や衛星写真画像によるアトラスの刊行もその一環である。

他方、外邦図の作製過程に焦点を合わせると、その時期の東アジア諸国は、近代地図の必要性を感じ、それに向かって準備を始める時期であった。その時期に作られた地図が、特別な場合に参照できることを示したのは、片山剛編『近

代東アジア土地調査事業研究』(大阪大学出版会、2017年刊)であった。内戦期の中国から台湾にもちこまれた、南京の地籍図や地籍関係文書によって、民国期の土地所有の状況に従来にない視角からアプローチした(本誌12号:107)。



本ニューズレター所収の報告は、そうした素材にもとづきながら、当時の南京について、新しい角度からアプローチしている。小林茂・片山剛・山本一「1920年代末の南京に関する英国陸軍地図とアメリカ海軍撮影空中写真」は、清末に日本の技術者の指導を受けながら作製された地形図の英国軍および日本軍による利用について示した。本号掲載の「清末に南洋陸軍實地測量司が作製した江蘇省の2万分の1地形図をもとにした陸地測量部製『二万五千分一南京近傍:假製版』」はその続編で、日本軍の複製図からもとの江蘇省の地図を検討しようとしている。

つづく山本一「日本占領後の南京における『敵産』について」は、日本軍の攻撃や占領で住民や経営主のいなくなった南京の不動産の管理と利用に焦点を当てている。これは民国期南京の地籍に関する研究を基礎に、日中戦争以降、日本軍による占領期、さらに戦後への変化が不動産に及ぼした影響やそれに関連する政策を分析

しようとする研究の一環で、軍用に使われた不動産の詳細な一覧表も付している。

他方長文の片山剛「陸軍参謀本部は『南京攻略』作戦をいつから構想していたのか：下令された作戦命令と配布された兵要地誌」は、日中戦争期の焦点の一つである南京攻略に際して兵要地誌が果たした役割について検討する。地図とセットになった兵要地誌が、日中戦争が近づくとつれて地誌の枠組みを大きく変化させ、占領や軍政に言及するだけでなく、南京攻略を大きな目標に掲げ、それを読んだ野戦指揮官に影響を与えた可能性を考えている。敵前上陸に際しての空中写真の利用なども検討し、日本軍の地理情報の収集についても示唆的である。

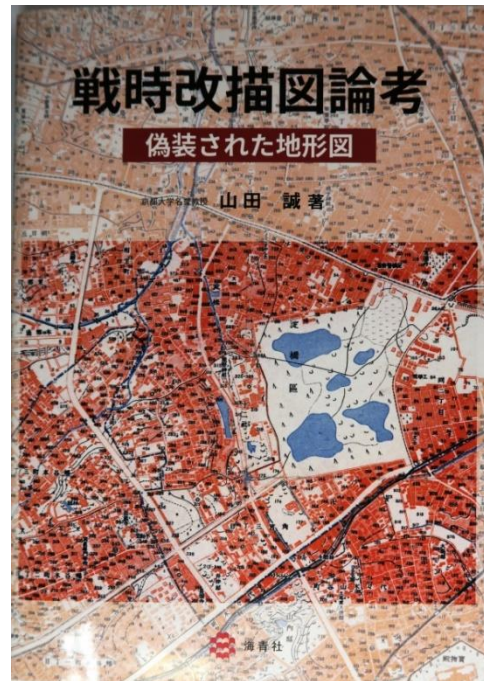
現在研究に利用できる地図に限界があるとはいえ、地図によるアプローチの方法がいろいろあることを示唆している。

4. 山田誠氏『戦時改描図論考：偽装された地形図』（海青社、2021年刊）の刊行

「戦時改描」とは、防諜を目的として地図を描き換えることで、爆撃の目標となるような兵営や軍需工場を公園として偽装するなど、さまざまな施設を対象にした。本書ではその開始期（1932年）からの変化を克明に追跡する。

戦時改描図の及んだ範囲は日本本土だけでなく、台湾や朝鮮半島といった植民地にも及んでいたようで、当時の「国内」では地図の軍事化がこのように進んだという点で興味深い。

戦時改描図による偽装がどの程度の意義を持ったのか、という点については、台北の事例が検討されており（213-219頁）、改描図とアメリカ軍のAMS（Army Map Service）の作った1万分の1図（1944年に3回撮影の空中写真や1927年および1931年の5万分の1地形図などによる）を比較しつつ、意義がなかったと結論している。改描された軍事施設の部分がAMSの図では、やはり軍事施設とされているからである。



この場合、筆者は空中写真の意義を重視しており、紹介者らのみた米軍の爆撃用 Target Chart（アメリカ議会図書館蔵、山本一・小林茂「1943～1945年アメリカ軍撮影の空中写真による中国大陸のターゲットチャート」近代東アジア土地調査事業研究7: 27-44, 2016）の場合と類似している。なおこの Target Chart の調査に際して九州の同種の図も一部撮影した。福岡・博多の市街を描く図をあらためて見ると、九州大学の旧箱崎キャンパスは“Prob. Administration Area”）と記されており、空中写真判読だけで用途を推定したようである。

ただし、少数の例だけで一般化するのはまだ早い。対応する地域の Target Chart も多数検討して、さらに戦時改描図の分析を展開していただきたい。